

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG. Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正紀
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岡野 武治
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岡野 武治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期連結 累計期間	第113期 第2四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(千円)	5,182,736	4,718,273	10,195,847
経常利益(千円)	319,573	483,440	939,475
四半期(当期)純利益(千円)	90,382	260,848	384,559
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,243	257,011	381,042
純資産額(千円)	8,450,591	8,800,132	8,669,881
総資産額(千円)	10,884,762	10,982,400	11,156,344
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.06	14.71	21.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	77.6	80.1	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	713,878	1,219,998	289,839
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	154,579	92,021	262,944
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,216	154,668	212,857
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,584,544	2,774,886	1,801,577

回次	第112期 第2四半期連結 会計期間	第113期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.37	16.18

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第112期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内全ての原子力発電所停止に伴う電力供給不足、欧州の金融不安や中国市場の成長鈍化、長期化する円高など、企業収益の圧迫要因を払拭できないまま総じて低調に推移いたしました。

本年5月に国内で稼働する原子力発電所がゼロとなり、電力不足とともに原子力発電所再稼働問題は未だ混迷が続いておりますが、主に原子力・火力発電所向けバルブの製造販売およびメンテナンスを展開する当社グループにおきましても非常に厳しい事業環境が続いております。

バルブ事業におきましては、国内では大間原子力発電所向け弁の納期が一部先送りとなったものの、震災により納入が繰延べとなっていた広野火力発電所6号機向けの販売が本格化したほか、新設の常陸那珂火力発電所2号機向け、大間原子力発電所向け販売を中心に概ね期初の計画どおりに進捗し、売上高は前年同期に比べやや増収となりました。

一方、海外向けにつきましては、台湾の新設火力発電所案件を主体として既設弁のリプレースや部品取替などもあり、期初からの低調な売上を若干は回復したものの、引き続き円高の影響により前年同期に比べて大幅な減収となりました。

メンテナンス事業におきましては、期初は低調に推移しましたが、5月に柏崎刈羽原子力発電所5号機および6号機の定期検査工事が予定どおり売上計上されたほか、除染作業等の復興工事にも注力したことで期が進むにつれ売上高は回復傾向となりました。しかしながら、国内において原子力発電所が再稼働できない状況が続いており、原子力プラント向けの需要領域が大幅に縮小していることから、結果として前年同期に比べ減収となりました。

損益面につきましては、収益性の高い原子力発電所定期検査工事の施工で原価率が好転したほか、組織のスリム化、諸制度の見直し、固定費の削減、作業効率の向上など震災以降全社的に取り組んできた様々なコスト削減策が原価の引き下げに寄与いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,718百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益483百万円（前年同期比51.3%増）、四半期純利益260百万円（前年同期比188.6%増）となりました。

なお、営業外収益には、戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業として交付された平成23年度補助金の一部64百万円が含まれております。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ173百万円減少し、10,982百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,033百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が446百万円、仕掛品が508百万円、固定資産が212百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ304百万円減少し、2,182百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が86百万円、未払費用が78百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ130百万円増加し、8,800百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が189百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ973百万円増加し、2,774百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少やたな卸資産の減少により1,219百万円の収入（前年同期713百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や有形固定資産の取得により92百万円の支出（前年同期154百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の増加により154百万円の支出（前年同期114百万円の支出）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

## (6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、以下の設備の新設を決定しております。

## 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	大型弁工場 (福岡県 行橋市)	パルプ 事業	建物の新 設及び機 械装置の 移設	275,000		自己資金	平成24年 6月	平成26年 3月	

(注) 上記の投資内容につきましては、生産性の向上及びコスト削減を目的として計画しています。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		17,930,000		1,286,250		543,750

## (6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
岡野商事株式会社	北九州市門司区中町1番17号	3,721	20.75
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,292	12.78
岡野正敏	北九州市門司区	1,343	7.49
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,000	5.57
岡野正紀	東京都世田谷区	400	2.23
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	330	1.84
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	330	1.84
岡野正彦	北九州市門司区	321	1.79
ゴールドマンサックスインターナ ショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号	320	1.78
山内正義	千葉県浦安市	283	1.57
計		10,342	57.64

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 259,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,573,000	17,573	
単元未満株式	普通株式 98,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,573	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式989株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	259,000		259,000	1.4
計		259,000		259,000	1.4

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,061,577	3,094,886
受取手形及び売掛金	3,657,223	3,210,917
製品	102,193	107,012
仕掛品	1,746,331	1,237,580
原材料	103,539	96,641
その他	285,415	247,684
流動資産合計	7,956,280	7,994,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	783,865	751,295
機械装置及び運搬具(純額)	1,071,587	996,303
その他(純額)	693,858	644,430
有形固定資産合計	2,549,310	2,392,030
無形固定資産	23,213	24,699
投資その他の資産		
投資有価証券	168,902	175,420
繰延税金資産	386,668	322,412
その他	79,568	75,315
貸倒引当金	7,600	2,200
投資その他の資産合計	627,539	570,948
固定資産合計	3,200,063	2,987,678
資産合計	11,156,344	10,982,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,859	263,164
未払法人税等	108,401	139,350
未払費用	358,378	280,151
賞与引当金	51,730	44,679
その他の引当金	71,927	85,184
その他	235,114	195,752
流動負債合計	1,175,411	1,008,282
固定負債		
退職給付引当金	849,571	786,811
役員退職慰労引当金	223,177	178,849
その他	238,302	208,324
固定負債合計	1,311,051	1,173,986
負債合計	2,486,463	2,182,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,876,113	7,065,453
自己株式	32,182	87,433
株主資本合計	8,673,931	8,808,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,050	7,887
その他の包括利益累計額合計	4,050	7,887
純資産合計	8,669,881	8,800,132
負債純資産合計	11,156,344	10,982,400

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	5,182,736	4,718,273
売上原価	4,260,601	3,686,101
売上総利益	922,134	1,032,172
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,274	90,465
給料手当及び賞与	168,502	201,015
賞与引当金繰入額	45,704	601
退職給付費用	15,063	15,554
役員退職慰労引当金繰入額	8,556	8,216
減価償却費	7,747	9,083
その他	373,277	325,180
販売費及び一般管理費合計	714,126	650,116
営業利益	208,008	382,055
営業外収益		
受取利息	87	73
受取配当金	1,707	1,759
持分法による投資利益	20,179	11,912
受取賃貸料	12,672	13,481
補助金収入	66,972	64,110
その他	10,307	11,430
営業外収益合計	111,927	102,768
営業外費用		
支払利息	338	817
その他	23	567
営業外費用合計	361	1,384
経常利益	319,573	483,440
特別損失		
固定資産除却損	5,861	1,687
関係会社株式売却損	13,517	-
災害による損失	133,161	12,392
特別損失合計	152,539	14,079
税金等調整前四半期純利益	167,034	469,360
法人税、住民税及び事業税	147,700	131,300
法人税等調整額	71,048	77,211
法人税等合計	76,651	208,511
少数株主損益調整前四半期純利益	90,382	260,848
四半期純利益	90,382	260,848

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,382	260,848
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	138	3,837
その他の包括利益合計	138	3,837
四半期包括利益	90,243	257,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,243	257,011
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	167,034	469,360
減価償却費	165,883	188,820
賞与引当金の増減額(は減少)	216,880	7,051
退職給付引当金の増減額(は減少)	73,585	62,760
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,287	44,327
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	5,400
受取利息及び受取配当金	1,794	1,833
支払利息	338	817
補助金収入	66,972	64,110
持分法による投資損益(は益)	20,179	11,912
関係会社株式売却損益(は益)	13,517	-
固定資産除却損	5,861	1,687
売上債権の増減額(は増加)	57,058	446,305
たな卸資産の増減額(は増加)	56,511	510,831
仕入債務の増減額(は減少)	284,580	86,695
その他	481,153	77,936
小計	350,916	1,255,794
利息及び配当金の受取額	1,794	1,833
利息の支払額	338	817
補助金の受取額	66,972	64,110
法人税等の支払額	431,390	100,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,878	1,219,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	60,000
有形固定資産の取得による支出	534,761	34,859
固定資産の除却による支出	4,807	1,161
無形固定資産の取得による支出	-	2,700
ゴルフ会員権の売却による収入	-	2,750
関係会社株式の売却による収入	49,200	-
補助金の受取額	335,790	3,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,579	92,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	-
短期借入金の返済による支出	400,000	-
リース債務の返済による支出	25,059	28,302
配当金の支払額	89,026	71,114
自己株式の純増減額(は増加)	131	55,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,216	154,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	982,673	973,308
現金及び現金同等物の期首残高	2,567,218	1,801,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,584,544	2,774,886

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対象表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
現金及び預金	1,844,544千円	3,094,886千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	260,000千円	320,000千円
現金及び預金同等物	1,584,544千円	2,774,886千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	89,387	5.0	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 取締役会	普通株式	71,509	4.0	平成23年5月31日	平成23年8月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成23年12月1日至平成24年5月31日）  
 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	71,509	4.0	平成23年11月30日	平成24年2月29日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 取締役会	普通株式	70,680	4.0	平成24年5月31日	平成24年8月8日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	パルプ事業 (千円)	メンテナンス事 業(千円)	計(千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,543,457	2,639,278	5,182,736	-	5,182,736
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,543,457	2,639,278	5,182,736	-	5,182,736
セグメント利益 又は損失( )	35,469	536,695	501,226	293,218	208,008

(注) 1. セグメント利益の調整額 293,218千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	パルプ事業 (千円)	メンテナンス事 業(千円)	計(千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,381,924	2,336,348	4,718,273	-	4,718,273
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,381,924	2,336,348	4,718,273	-	4,718,273
セグメント利益	58,940	608,008	666,948	284,893	382,055

(注) 1. セグメント利益の調整額 284,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円6銭	14円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	90,382	260,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,382	260,848
普通株式の期中平均株式数(株)	17,877,418	17,736,209

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年6月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・70,680千円

(2) 1株当たりの金額・・・4.00円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年8月8日

(注) 平成24年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月6日

岡野バルブ製造株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。